

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 07 消防・救急の充実

主管課 庶務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
消防及び救急環境の変化 ・住宅の高層化及び構造変化による屋外への傷病者搬送困難事案の増加 ・AEDの普及等より応急手当講習会開催の増加 ・硫化水素などの毒劇物による特殊災害が増加傾向 消防行政環境の変化 ・消防広域化への国の動向 ・消防救急無線デジタル化への移行 法改正による環境変化 ・住宅用火災警報器の設置義務化	・住宅用火災警報器の普及拡大により、焼死者事故防止を図る必要がある。 ・救急車の適正利用を訴え、出動件数の抑制を図る必要がある。

施策の目的

消防・救急救命体制を充実するとともに、行政・市民・関係機関が一体となって応急手当や防火の習熟度を高め、災害、火災などの「いざ」という時に応急手当や消火活動を行い災害の最小化に努めて市民の生命と財産を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民 (来訪者含む)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・災害から市民の生命と財産を守る。
- ・災害、火災などの被害者を救命する。(救急)

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
緊急事態への満足度	%	93	93.2			→

施策の達成状況 (22年度)

市民アンケート調査により取得しているものであるが、高い水準を保っていることから順調に推移している。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,275,546	1,444,598	1,235,551
事業費(千円)	208,835	416,545	190,417
人件費(千円)	1,066,711	1,028,053	1,045,134

01 防火機能の充実と啓発

基本事業の目的

防火機能の充実に努めるとともに、家庭における防火機器が充実し、市民が防火・消火に対する正しい知識を身につけることにより、「いざ」という災害時に迅速に行動し、被害を最小限にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防火・消火に対する正しい知識が身につく迅速に行動する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合	%	67.8	67.2			↗
住宅用火災警報器の設置率	%	30.3	47.8	62.0		100.0

基本事業の達成状況 (22年度)

- ・消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合については、22年度は調査をしていないことから指標を表すことは出来ないが、今後とも継続して市民啓発をしていく必要がある。
- ・住宅用火災警報器の設置率については、21年度に比べ14.2ポイント上昇しているが、今後とも全戸設置に向けて継続して市民啓発していく必要がある。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	103,780	120,940	79,339
事業費(千円)	2,129	4,070	1,952
人件費(千円)	101,651	116,870	77,387

02 救急救命体制の充実

基本事業の目的

救急救命体制の充実に努めるとともに、救急救命現場において居合わせた市民(バイスタンダー)が適切に初期対応できるようにして、救急救命体制を充実させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・救急需要への対応と迅速化を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率	%	48.1	47.6	52.9		50.5
応急手当ができる市民割合	%	13.5	18.1	20.9		18.5
救命講習会の回数	回	81	91	82		90

基本事業の達成状況 (22年度)

- ・応急手当ができる市民割合については、後期目標の18.5%を達しており、心肺蘇生法実施率も上昇している状況です。救命講習会の回数については、若干減少しているが、現在予定されている心肺蘇生法の改訂により増加するものと思料する。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	192,904	190,482	193,280
事業費(千円)	8,273	11,147	12,031
人件費(千円)	184,631	179,335	181,249